

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中野支部
機関紙 「みらい」
NO. 3645
16年4月12日(火)
・Fax 095-828-1953

戦後経済と新自由主義

おはようございます。

郵政ユニオンが三日に春闘ストにはいり、全国で三三職場、八六名の仲間が参加した。会社は国が最大の株主の民間会社だが、その国が言う「賃上げを」に反し、ヘアゼロの回答だ。なんだーこれは。官制春闘といわれて三年。大企業の一五〇〇円のペア回答に、安倍首相や麻生財務大臣は「不満だ」と言つ。安倍や麻生が労働者の生活のため

に「もつと賃上げを」と言っているのならばだが、それは違う。彼らは国の経済のため賃上げをいっているのだ。

従業員一〇〇〇人を超える

大企業の内部留保金は、去年だけで三十四兆円だといふ。(全体では五四三兆円だが)。労働総研の試算では、この三十四兆円を使えば、賃金を五、九万円引き上げることが可能だと指摘している。こうしてみると今日のデフレの最大の責任は、企業が賃金を抑えることに尽きるところ。かくも政治や経済はわからない。



経済とは経世済民が語源で、「世の中をよく治めて、人民を救つこと」だとされる。時代区分では、いまは自由主義経済(資本主義)である。

*** **

この経済を論じるのが経済学だ。日本には経済学者が山ほどいるが、政策には諸説紛々だ。景気回復、これは誰でも歓迎することながら、なかなか上向かず、経世済民の根本「民を救つ」という説は実現していない。

経済学とは学問だ。学説を唱え、結果で証明されて、その論の正当性が裏つけられる。しかし経済をふくむ社会学には、定理や公式がなく、流動的なもので、いわば、当たるも八卦、当たらぬのも八卦、占いのな学問だ。千年も昔の卑弥呼の時代には、占いが政治を決めたのと同じ仕組みかな。もつと政策と学説には責任が必要なのだ。

経済では社会的な結果の貧富が問題となる。貧とは目(財産)を分けると書き、貧しいと読む。財産を分け与えることを嫌う考えだ。一方、富とは、家のなかに物がいっぱいになるという象形文字が語源で、独り占めを意味する。昔から貧富はあったのだ。

自由主義経済では資本家が企業を起し、労働者を雇用し、利益をあげ、それを独り占めにする社会の状態をいふが、マルクスはそれを「搾取」と呼んだ。資本家が現場で汗水を流し、利益を生み出した労働者から、利益を搾り取るのだ。

一九八〇年代に始まった新自由主義は、戦後続いた近代経済学(ケインズ主義)の大きい政府、社会福祉政策を否定して始まる。



戦後経済は、大恐慌と貧困が第一次世界大戦を生み出したとの反省の上に、富裕層と貧民層の格差を解消するために富裕層から税金を高くとり、再配分方式をとった。

しかし、福祉などの結果、国に大赤字が起きたことから、小さい政府論(社会福祉、年金、医療、教育費を削る)政策が唱えられ、自由な経済活動に国の規制をしない「緩和する方式をとる。これが新自由主義だ。

この自由な経済活動への規制緩和が際限なく拡大され、また会社の利益は株主のものという意思が貴かれ、この三〇年間で、労働者と資本家の貧富の差はかつてないほど拡大した。

一月二二日の朝日新聞記事

によれば、スイスの金融機関のデータとして、世界の富裕な人の上位「六二人の富は、恵まれない人の下位「三十六億人(地球人口の半分)」と同じだといふ。この富裕層の資産はこの五年間で四四%も増え、一方、恵まれない人の資産は、四一%も減ったと報道されている。

二〇〇八年のリーマンショックによる経済危機のとき、アメリカの若者はアメリカ金融の拠点「ウォール街の占拠に立ち上がり、これと闘った。そのときいわれた言葉だ。

「私が確信をもっていえることは、それは世の中の1%の富裕層の人は、危機を望んでいる。人々がパニックや絶望に陥り、どついたらいいか誰にも分からない。そのときこそ、彼らにとっては自分たちの望む企業優先の政策を強行する絶好のチャンスとなる。

自由主義経済とは、富の独占を基本とする。だから富裕層は富めば富むほど、利益をさらに増やそうと動く。これからは新自由主義は間違っている。騙されまい。

裏面に表があります。



しかし新自由主義が唱えるも一つ一つの原理、富裕層の上げた利益が次第に下に落ちる(トリクルダウン)が起き、民は潤うのだという論だが、これは全く事実と反する。現に労働者は三〇年たっても貧しいからだ。

自由主義経済とは、富の独占を基本とする。だから富裕層は富めば富むほど、利益をさらに増やそうと動く。これからは新自由主義は間違っている。騙されまい。

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員と希望者全員の正社員化を。

めざせ、均等待遇、なくそう差別！

ユニオンは労働法裁判に勝利するぞ！

期間雇用パート労働者の皆さん! 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。

1集-山本, 2集-向井, 3集-山田, 郵便-高田, ゆうちょ銀-上筋, 東-松岡, 他支部・分会の役員へ。

戦後資本主義（ケインズ経済学）と新自由主義と日米の経済の実態

	ケインズ経済学（戦後世界）	新自由主義（80年代に始まる）	アメリカの経済の現実。日本が追随。
1	総需要を管理して失業の撲滅をめざす。（ニューディールなど）	市場メカニズムが機能すれば失業はおのずから解決する。経済は供給により決まるから、市場活力は規制を緩和し、減税することだ。	バブルによる経済成長。（最悪の需要の創出）
2	大恐慌の反省、金融システムを規制し、史上例のない長期の安定。	自由な市場の効率性のために金融市場の自由化。金融ビックバン。	バブルと金融危機の頻発。2008年のリーマンショックなど。
3	貧困の撲滅をめざし、富と所得の再配分。最低賃金保障制度や生活保護、年金など。	生活の保障（生活保護や年金など）は勤労意欲の喪失。富の再配分ではなく、富の創出。能力のある人が活力を生かし、富を創出すれば、最終的にはその富の恩恵が貧しい人に及ぶ。トリクルダウン説。	スーパーリッチへの富の集中（分配で成功）。1%の富裕層へ9割の富が集中した。
4	大きい政府、福祉国家論。	小さい政府論。国の経済へ介入は、個人の自由の侵害で、隷従への道だ。	ビジネスと政府の癒着。不良債権の買い取りプログラム（史上最大で最悪の金融の介入）。日銀の国債買い入れなど。

週刊金曜日などを参照に作成